

平成 23 年 7 月 29 日

第 124 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 23 年 4 ～6 月期実績見込み 平成 23 年 7 ～9 月期見通し
調査時点	平成 23 年 6 月下旬
対象企業	県内主要企業 505 社
回答状況	回答企業 328 社、回答率 65.0%
特別質問項目	平成 23 年夏のボーナス支給計画について

用語 今期＝平成 23 年 4～6 月期 来期＝平成 23 年 7～9 月期
前期＝平成 23 年 1～3 月期 前年同期＝平成 22 年 4～6 月期
予想＝前期調査時(平成 23 年 3 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ やや改善

今期の業況 D.I.は▲29 と、前期(▲31)、予想(▲42)を上回り、景況感はやや改善した。

新幹線全線開通により旅館・ホテル(前期▲80→今期 0)や食料品製造業(同▲46→▲25)を中心に企業マインドの改善が示された。

業況 D.I.を産業別にみると、その他産業(同▲37→▲17)は大幅に改善、製造業(同▲30→▲22)は改善、小売業(同▲30→▲25)はやや改善した。一方、建設業(同▲33→▲44)、卸売業(同▲21→▲55)は大幅に悪化した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲26→▲21)はやや改善し、損益 D.I.(同▲24→▲15)、資金繰り D.I.(同▲13→▲7)は改善した。

2. 来期の業況見通し ～ やや改善

来期の業況見通し D.I.は▲25 と、今期(▲29)から景況感を引き続き改善する見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、卸売業(今期▲55→来期▲20)は大幅な改善、その他産業(同▲17→▲11)は改善する見通し。その他産業の旅館・ホテル(同 0→23)の改善は続く見込み。一方、製造業(同▲22→▲22)は横ばい、建設業(同▲44→▲47)はやや悪化、小売業(同▲25→▲36)は大幅に悪化する見通し。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲21→▲20)はほぼ横ばい、損益 D.I.(同▲15→▲17)、資金繰り D.I.(同▲7→▲11)はやや悪化する見込み。

3. 設備投資 ～ ほぼ横ばい

今期設備投資を実施した企業割合は 29%と、前期(32%)からやや低下した。

来期に設備投資を予定している企業割合は 29%と、今期(29%)と同水準の見通し。企業の設備投資意欲は依然として弱い。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上・受注不振」(53%)、「競争激化」(51%)の比率が高い。次いで「原材料・仕入品価格高」(25%)、「採算・収益の悪化」(24%)、「人件費等経費高」(14%)、「製(商)品価格の低下」(13%)の順となった。

5. 平成 23 年夏のボーナス支給計画

平成 23 年夏のボーナス支給計画について、「支給する」企業割合は 72%と前年(71%)をわずかに上回った一方、「支給しない」企業割合は 9%と前年(12%)を下回り、ボーナス支給の有無については若干の改善がみられた。

1人当たりの支給額については、前年より「増える」とする割合は 22%と前年(26%)を下回った一方で、「前年並み」とする割合は 58%と前年(53%)を上回り、「減る」とする割合は 20%と前年(21%)を下回った。ボーナスが支給される企業の 8 割で前年並み以上の支給が実施される見込み。

増加率をみると、「1～3%未満」が 30%と最も多く、次いで「10%以上」(24%)、「3～5%未満」(20%)となった。増加の要因は、「社員の意欲向上」(47%)が最も多く、次いで「業績が向上」(44%)となった。

減少率をみると、「10%以上」が 36%と最も多く、次いで「5～10%未満」(29%)、「1～3%未満」(20%)となった。減少の要因は、「業績が悪化」が 72%と大半を占めた。

以 上